

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長

(氏名) 嶋田 和子

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,405	△4.8	345	△20.1	352	△20.1	204	△11.0
21年3月期第3四半期	1,477	—	432	—	441	—	230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6,589.01	—
21年3月期第3四半期	9,771.64	—

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,515	2,331	91.1	49,201.80
21年3月期	2,421	2,181	88.6	92,135.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,291百万円 21年3月期 2,145百万円

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期(予想)				1,850.00	1,850.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。22年3月期(予想)の期末は、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	6.9	500	23.7	500	20.4	300	35.1	6,442.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。平成22年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 47,296株 | 21年3月期 | 23,648株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 732株 | 21年3月期 | 366株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 31,071株 | 21年3月期第3四半期 | 23,545株 |
- (注)平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の回復が伝えられておりますが、失業率が過去最高水準となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、個人消費の低迷などを背景に携帯電話の出荷台数は2009年9月度、10月度は復調の兆しが見えたものの2009年11月度において前年同期比91.2%と再びマイナスに転じています。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音源事業と音声認識事業を核に新規事業領域であるUIソリューション事業を加え、積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,405百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は345百万円（同20.1%減）、経常利益は352百万円（同20.1%減）、四半期純利益は204百万円（同11.0%減）となりました。

各事業部の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第9期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	第10期 第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
第1事業部	753	602	△151
音源部門	753	602	△151
第2事業部	235	160	△75
受託開発部門	134	58	△76
カード部門	100	101	0
第3事業部	488	380	△107
音声認識部門	488	380	△107
第4事業部	—	262	262
UIソリューション部門	—	262	262
売上合計	1,477	1,405	△71

① 第1事業部（音源部門）

売上高は、602百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっておりますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。これにより当第3四半期連結累計期間におきましても、前第3四半期連結累計期間と比較し、売上は下回りました。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は、160百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

受託開発部門は58百万円（同56.5%減）、カード部門は101百万円（同0.8%増）と、カード部門における書込みは前第3四半期連結累計期間と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発部門においては前第3四半期連結会計期間に子会社である株式会社インストームが連結範囲から外れたこと及び自動車業界の低迷の影響を強く受け、前第3四半期連結累計期間と比較し、売上は下回りました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は、380百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

カスタマイズ業務及びランニングロイヤルティによる収入は順調に推移し売上増となりましたが、ソフトウェアのインシヤルライセンスの売上減により前第3四半期連結累計期間と比較し、売上は下回りました。ランニングロイヤルティ収入については第1四半期連結会計期間において携帯電話向けに新しい音声認識エンジンをNTTドコモに提供し搭載されたことも売上に貢献しています。

④ 第4事業部（UIソリューション部門）

売上高は、262百万円となりました。

同事業部は、当期より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、当第3四半期連結累計期間における売上高は、順調に推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し2,515百万円となりました。

た。

総資産の内訳は、流動資産が1,840百万円（前連結会計年度末比46百万円増）、固定資産が674百万円（同48百万円増）です。

流動資産の主な増加要因は、売掛金50百万円と仕掛品72百万円の増加によるものであり、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産53百万円の取得と投資有価証券47百万円の取得によるものです。

負債の部では、買掛金22百万円の増加と未払法人税等87百万円の減少により、183百万円（同56百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加141百万円等により2,331百万円（同150百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、1,356百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は250百万円（前年同四半期は188百万円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益を345百万円計上したほか、非資金費用である減価償却を188百万円実施したことによります。減少要因としては売上債権50百万円の増加とたな卸資産72百万円の増加及び法人税等の支払208百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は253百万円（前年同四半期は280百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出58百万円と無形固定資産の取得による支出123百万円及び投資有価証券の取得による支出47百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同四半期は30百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払62百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、研究開発並びに増員による費用の増加、関連子会社の業績推移及び携帯電話を取巻く環境の変化等の不安定要素もありますが、音声認識ビジネスの伸張とUIソリューション事業の展開により現時点での連結業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しています。

これにより、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、当社グループの状況をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,996	623,162
売掛金	376,893	326,737
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	74,948	2,728
その他	32,997	42,914
貸倒引当金	△1,156	△995
流動資産合計	1,840,680	1,794,547
固定資産		
有形固定資産	69,677	31,217
無形固定資産		
のれん	61,710	67,991
ソフトウェア	390,027	443,250
その他	2,004	2,434
無形固定資産合計	453,742	513,676
投資その他の資産	151,069	81,587
固定資産合計	674,489	626,481
資産合計	2,515,169	2,421,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,538	49,230
未払法人税等	39,466	127,428
賞与引当金	8,147	29,392
その他	62,967	31,819
流動負債合計	182,119	237,871
固定負債		
リース債務	1,481	1,906
固定負債合計	1,481	1,906
負債合計	183,601	239,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	731,644	589,779
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,293,045	2,151,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,013	△6,079
評価・換算差額等合計	△2,013	△6,079
少数株主持分	40,535	36,148
純資産合計	2,331,567	2,181,250
負債純資産合計	2,515,169	2,421,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,477,069	1,405,523
売上原価	548,210	601,580
売上総利益	928,858	803,942
販売費及び一般管理費	496,289	458,326
営業利益	432,569	345,615
営業外収益		
受取利息	5,337	3,880
受取配当金	1,094	—
助成金収入	4,250	3,300
その他	68	1,994
営業外収益合計	10,750	9,174
営業外費用		
株式交付費	463	—
支払利息	478	55
支払手数料	1,374	2,176
営業外費用合計	2,316	2,232
経常利益	441,003	352,557
特別損失		
投資有価証券売却損	6,166	—
関係会社株式売却損	2,759	—
固定資産除却損	—	242
本社移転費用	—	6,340
特別損失合計	8,926	6,582
税金等調整前四半期純利益	432,076	345,974
法人税、住民税及び事業税	196,331	121,229
法人税等調整額	△8,257	15,632
法人税等合計	188,073	136,862
少数株主利益	13,931	4,386
四半期純利益	230,071	204,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,076	345,974
減価償却費	101,336	188,462
のれん償却額	5,905	6,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,980	△21,245
受取利息及び受取配当金	△6,431	△3,880
支払利息	—	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,166	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,759	—
固定資産除却損	—	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,549	△50,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,653	△72,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,618	22,307
未払金の増減額 (△は減少)	△14,036	△516
その他	15,839	39,972
小計	321,363	455,434
利息及び配当金の受取額	8,066	3,865
利息の支払額	△478	△55
法人税等の支払額	△140,796	△208,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,154	250,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,150	△58,454
無形固定資産の取得による支出	△435,782	△123,088
投資有価証券の取得による支出	△6,661	△47,877
投資有価証券の売却による収入	168,040	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△593	—
その他	1,726	△24,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,419	△253,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
株式の発行による収入	38,362	—
自己株式の取得による支出	△70,567	—
配当金の支払額	△36,735	△62,181
その他	△268	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790	△62,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,474	△66,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,594	1,356,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。